

株式会社リクルートホールディングス

第61回定時株主総会

06. 17. 2021

1

第61期 連結業績 及び 配当

2

第62期 連結業績見通し 及び 配当予想

第61期 連結業績

- 全事業の減収減益に伴い、連結業績は減収減益
- HRテクノロジー事業は米国での採用活動の回復を受け、売上収益はコロナ発現前である前期水準に回復
- 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、メディア&ソリューション事業と人材派遣事業は減収

第60期 通期連結業績

(億円)	第60期	第61期	
	通期実績	通期実績	前期比
売上収益 ⁽¹⁾	23,994	22,693	-5.4%
調整後EBITDA	3,251	2,416	-25.7%
営業利益	2,060	1,628	-21.0%
税引前利益	2,261	1,685	-25.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,798	1,313	-27.0%
調整後EPS (円)	121.03	82.56	-31.8%

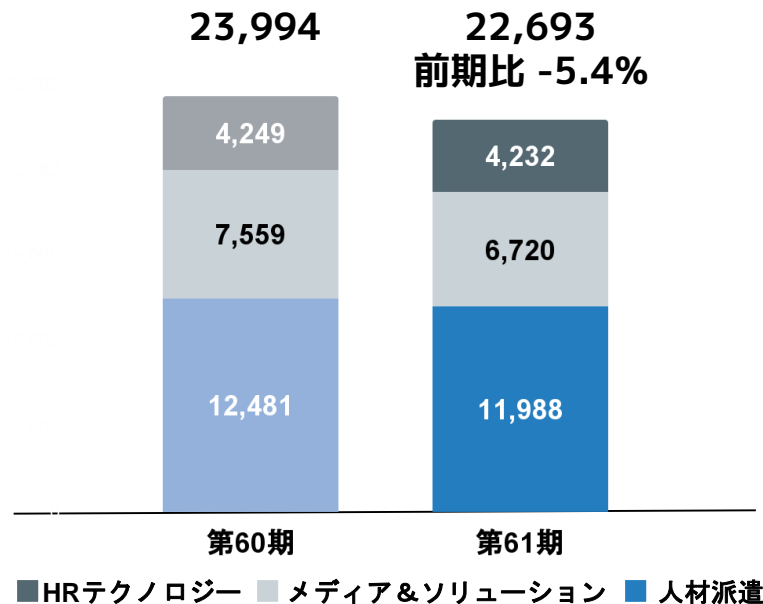
(注)「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

事業別の業績概要

連結業績の事業別売上収益及び調整後EBITDA

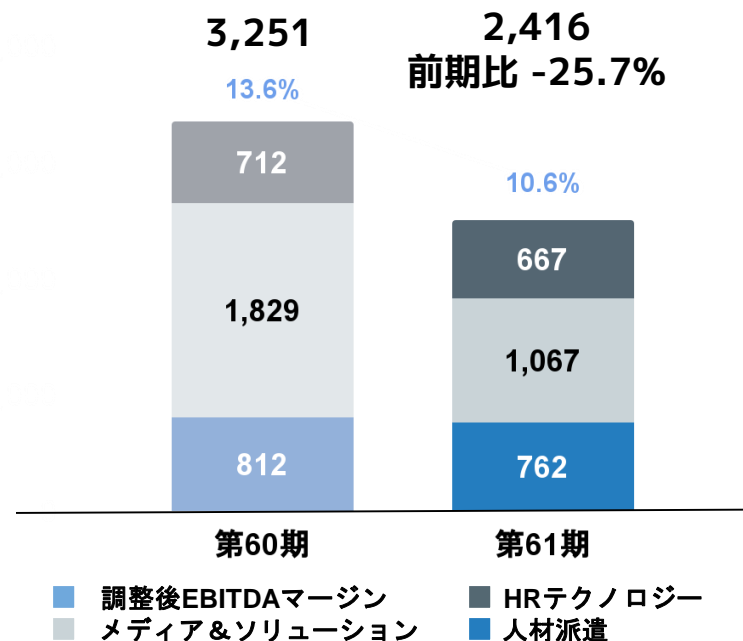
売上収益(注)

(単位：億円)



調整後EBITDA(注)

(単位：億円)



(注) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

HR
テクノロジー
事業

indeed

glassdoor

HRテクノロジー事業 売上収益及び調整後EBITDA

売上収益

(単位：億円)

4,249
4,232
前期比 -0.4%



第60期

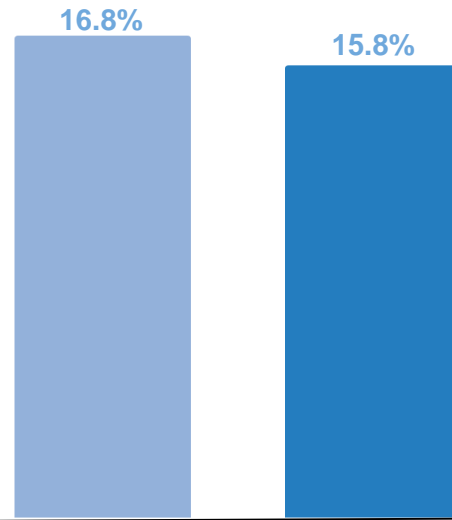
第61期

米ドルベースで前期比2.2%の増収

調整後EBITDA

(単位：億円)

712
667
前期比 -6.3%



第60期

第61期

■ 調整後EBITDAマージン

メディア&ソリューション事業

メディア& ソリューション 事業

販促領域



ゼクシィ



人材領域



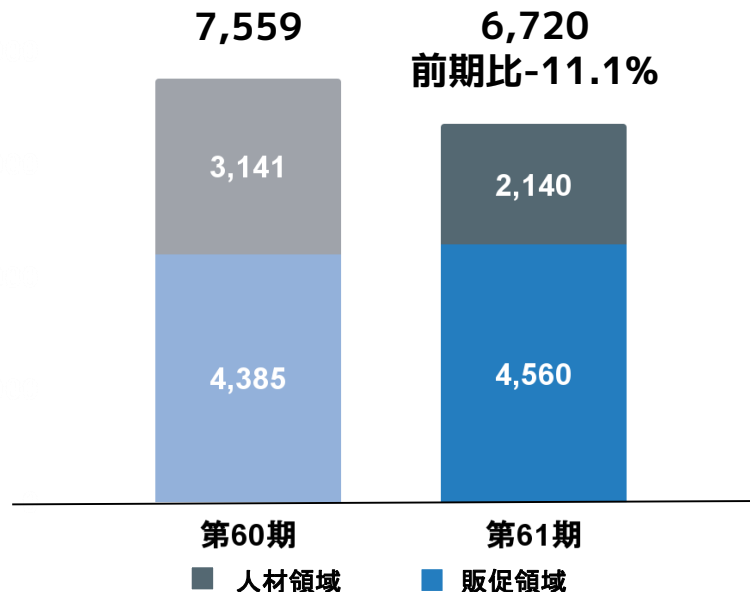
RECRUIT AGENT

タウンワーク
TOWNWORK

メディア&ソリューション事業 売上収益及び調整後EBITDA

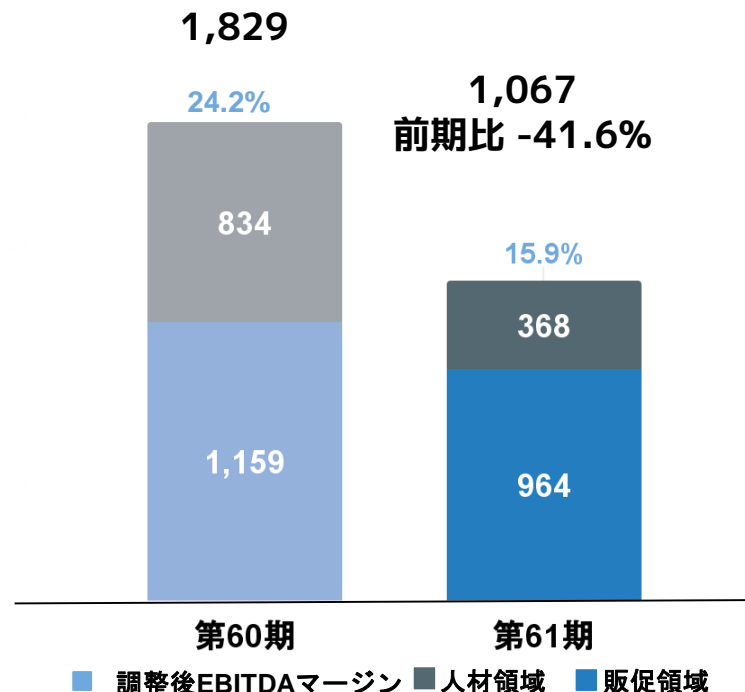
売上収益(注)

(単位：億円)



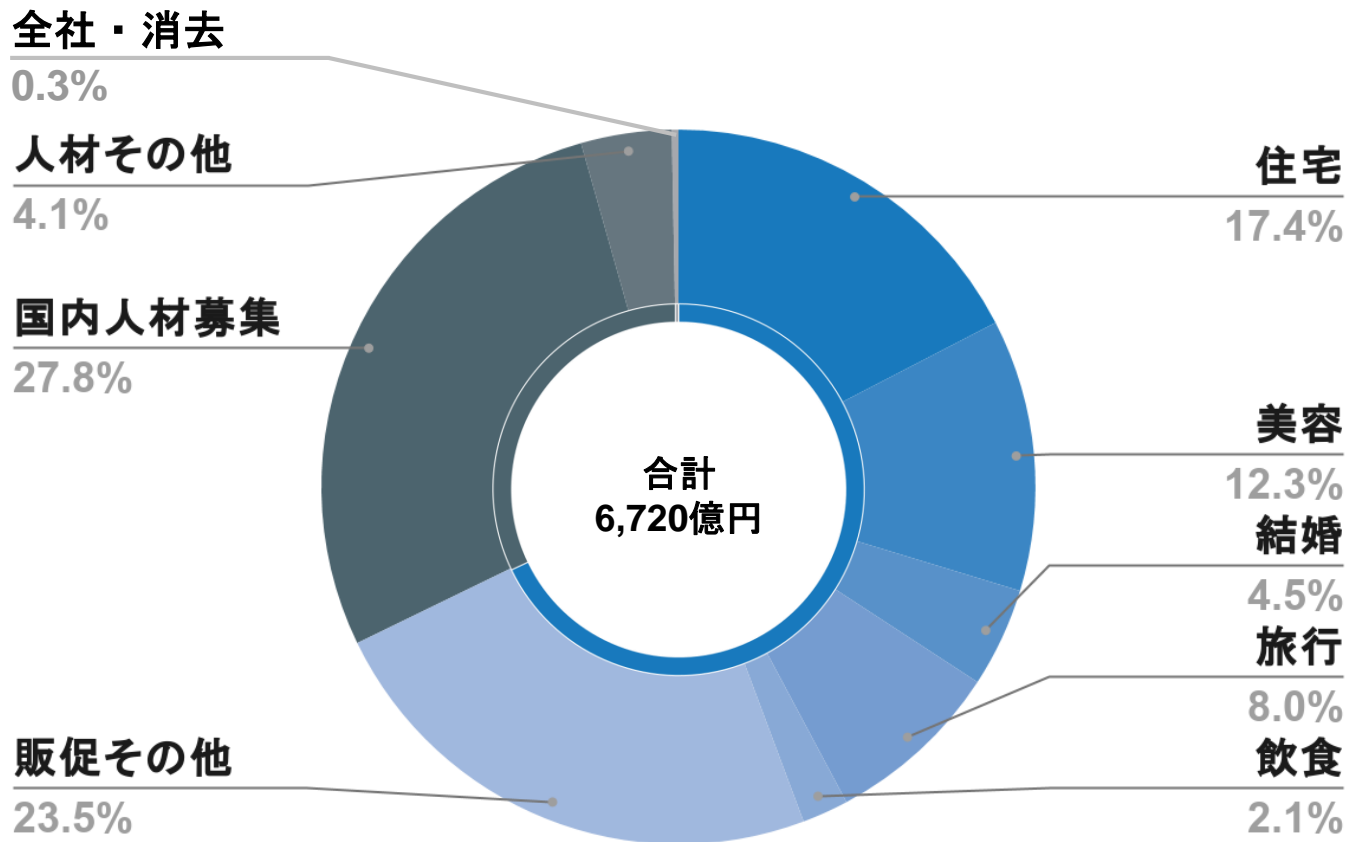
調整後EBITDA(注)

(単位：億円)



(注)「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

メディア&ソリューション事業 事業分野別 売上構成比



国内派遣



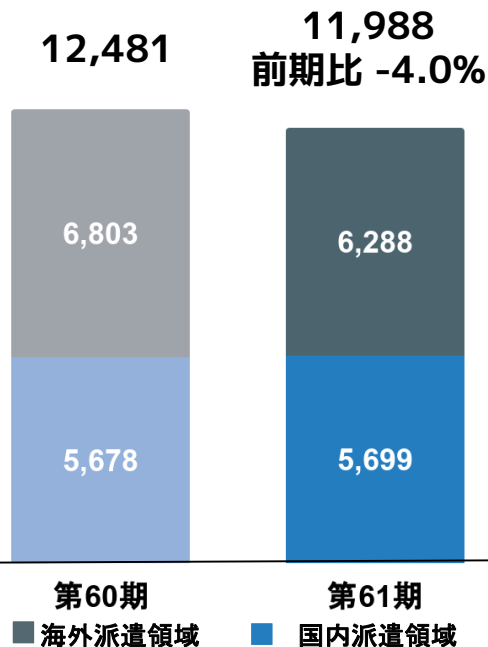
海外派遣



人材派遣事業 売上収益及び調整後EBITDA

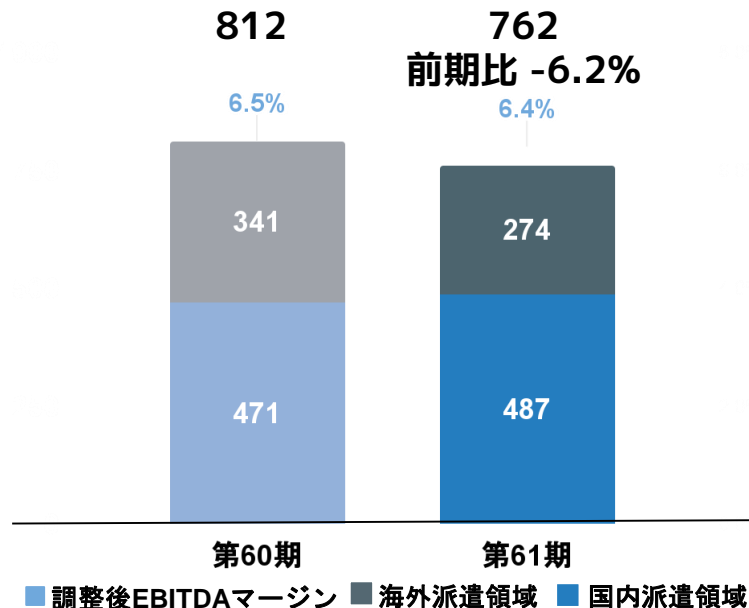
売上収益

(単位：億円)

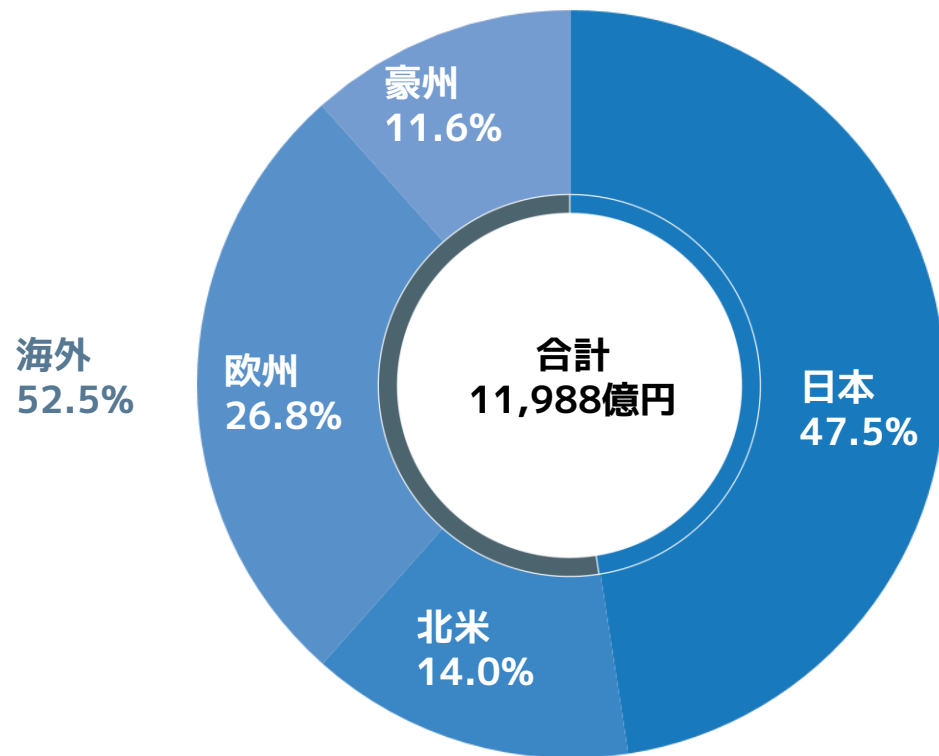


調整後EBITDA

(単位：億円)



人材派遣事業 地域別 売上収益構成比



連結財政状態計算書

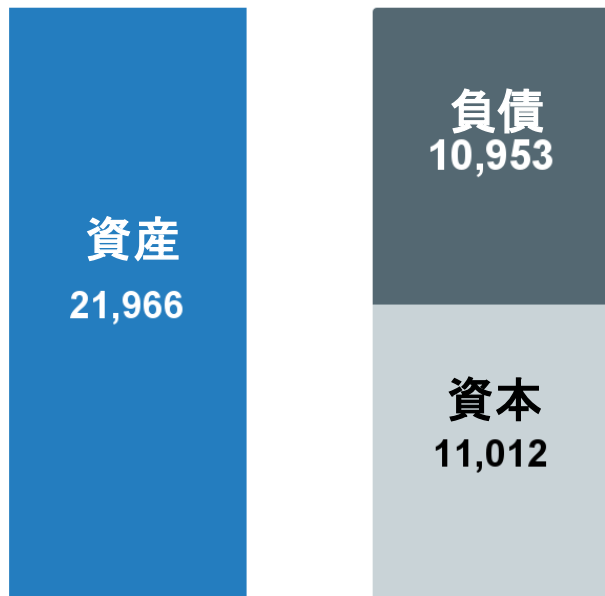
2022年

2021年

2020年

2019年

2018年



(単位：億円)

資産の増減

- 流動資産 +975
- 非流動資産 +1,001

負債の増減

- 流動負債 +914
- 非流動負債 + 7

資本の増減

+1,055

第61期 期末配当金

第61期 期末配当金

第61期期末配当金は、1株につき10.50円

連結配当性向：

- 親会社の所有者に帰属する当期利益から
非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度

配当金総額：171億円

第62期 連結業績見通し 及び 配当予想

第62期 連結業績見通し及び配当予想

第62期 連結業績見通し

- 新たに大規模なロックダウンや緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の長期的な停滞が起こらないことを前提
- 売上収益 2兆4,500億円 - 2兆6,000億円
調整後EBITDA 2,700億円 - 3,350億円

第62期 配当予想

- 第62期 1株当たり配当 未定

キャピタルアロケーションと配当方針

キャピタル アロケーショ ン方針

以下の優先順位に変更なし

1. 既存事業の継続的な成長に資する投資
2. 安定的な配当の継続的な実施
3. 人材マッチング市場におけるHRテクノロジー事業を中心とした戦略的M&A
4. 市場環境及び財務状況の見通しを考慮した上での自己株式取得

配当方針

● 第62以降の配当方針

当期利益を始めとする連結業績の動向と財務状況を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に実施

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益＋減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(非支配持分帰属分を除く)±調整項目の一部に係る税金相当額
調整後EPS	調整後当期利益/(期末発行済株式総数－期末自己株式数)
配当算定基準とする 当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益±非経常的な損益の一部に係る税金相当額
調整項目	企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却等、恒常的な収益力を表すために、当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

免責条項

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料の利用に関する注意事項

本資料は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されたものです。本資料及びその記載内容について、第三者が、当社の書面による事前の同意なしに、その他の目的で公開し又は利用することはできません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性又は完全性について表明するものではなく、本資料の使用から生じるいかなる損失又は損害についても責任を負いません。